

6 国有林野の事業運営

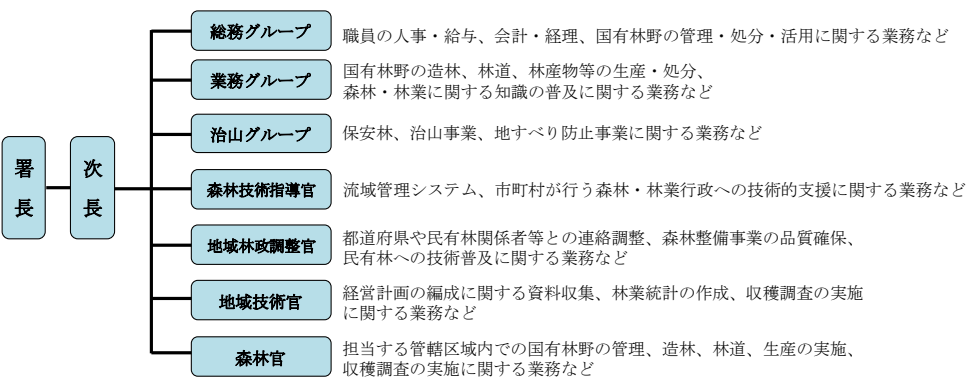
国有林野事業は、ブロック単位の7森林管理局、流域単位の98森林管理署等の下、基本的に民間事業者へに委託できる事業は委託するとともに、情報システムの活用等に取り組み、効率的な管理経営に努めています。

(1) 民間委託の推進

国有林野事業における森林整備等の実施については、民間事業者への委託を基本としており、伐採（素材生産）や植栽及び保育について、そのすべてを民間委託により実施しました。

なお、林業の現場での労働安全衛生の確保が図られるよう、契約時における安全指導や請負実行中の現場巡視等に引き続き取り組んでいます。

図ー 1 0 代表的な森林管理署の事業実施体制



表－２２ 請負事業等における重大な災害の発生状況

区 分		重大な災害の発生件数		
		(参考)令和元年度	(参考)令和２年度	令和３年度
請負事業	素材生産・造林請負	2	3	1
	林道	1	1	－
	治山	－	－	2
	その他	1	－	－
立木販売		2	2	－
合 計		6	6	3

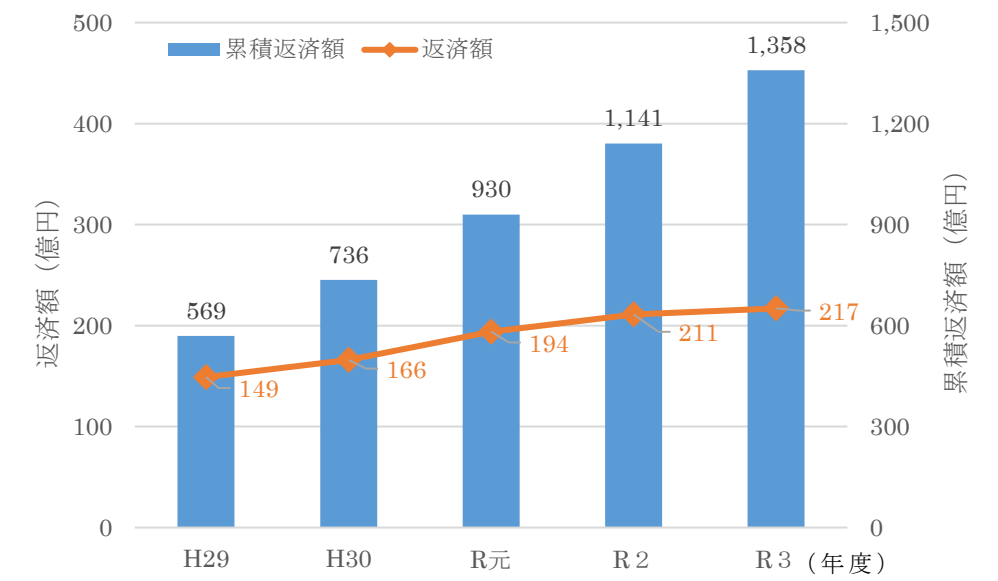
注： 重大な災害は、①死亡災害、②労働者災害補償保険法施行規則別表第１の障害等級表の等級区分中、第１級から第３級までに該当すると思われる災害、③同一災害で３名以上の被災者を出した災害、④第三者を死傷させた事故、⑤その他特に異例な事故又は災害である。

（２）計画的かつ効率的な事業の実行

国有林野の管理経営に当たっては、適切な森林整備を通じた収穫量の計画的な確保やコスト縮減等による計画的かつ効率的な事業の実行に努めています。

平成 24 年度末に国有林野事業特別会計に属していた債務 1 兆 2,721 億円については、一般会計への移行に伴い設置された国有林野事業債務管理特別会計に承継し、林産物収入等により返済することとされており、令和 3 年度は 217 億円の返済を行い、累積返済額は 1,358 億円となっています。

図－１１ 国有林野事業の債務返済状況



注：１ 累積返済額には、平成 28 年度までの返済額 421 億円を含む。
２ 金額は四捨五入した数値である。

表－２３ 林産物等販売の状況 (単位：万 m³、億円)

区 分	(参考) 令和元年度		(参考) 令和 2 年		令和 3 年度	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
林産物等収入	－	304	－	270	－	366
立木販売	315	51	227	34	358	68
素材販売	262	252	269	236	283	298
その他	－	1	－	1	－	1

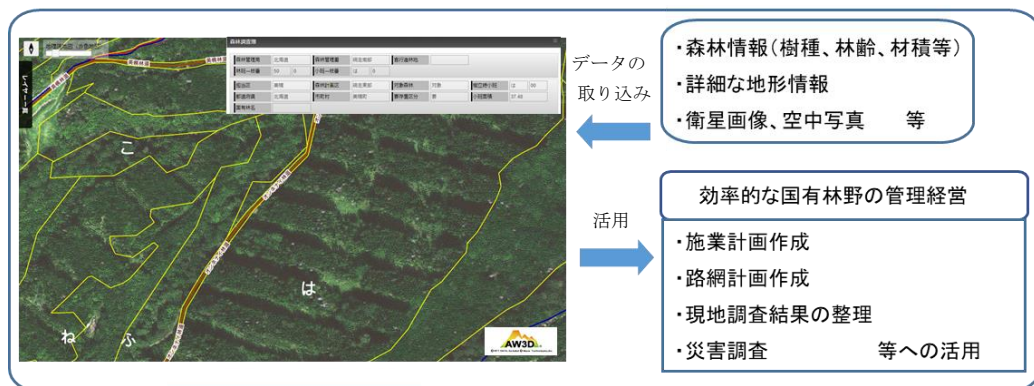
注：１ 数量は、立木販売は立木材積で示し、素材販売は素材（丸太）材積で示している。
そのため、数量の計は記載していない。
２ その他は、雑収である。
３ 立木販売の数量には、分収林及び官行造林の民収分（R3：156 万 m³、R2：110 万 m³、R 元：138 万 m³）を含む。
４ 立木販売の金額には、立木販売のほかに環境緑化用樹木、立木竹及び幼齢木補償料等を含む。
５ 計の不一致は、四捨五入による。

(3) 情報システムの活用とICT（情報通信技術）の導入

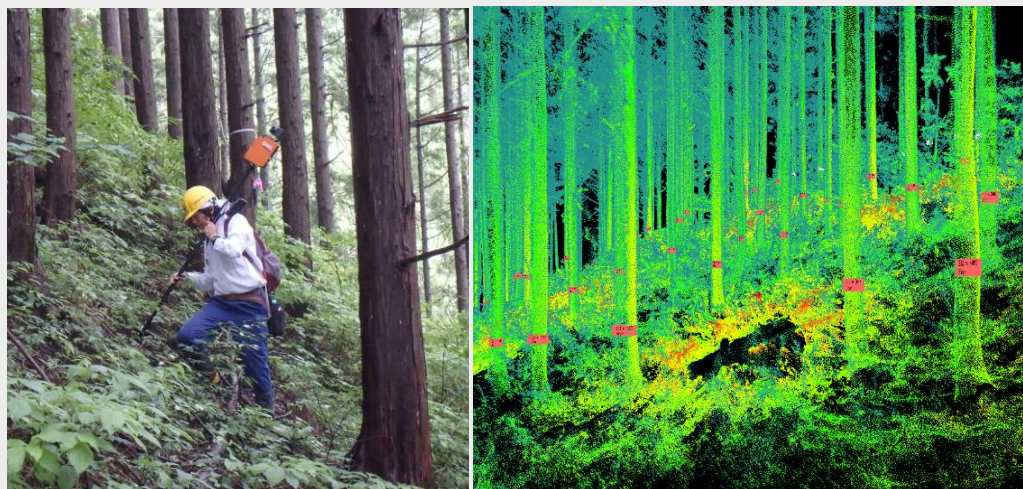
事務処理の効率化を図るため、国有林野情報管理システム等の安定的な稼働やネットワークを通じた、組織内外への円滑な情報共有等に努めています。

事業実施に当たって、国有林GIS[※]を活用し、施業計画の作成とともに、森林施業や路網整備、災害調査等の様々な事業の効果的・効率的な実行に取り組んでいます。令和3年度から、衛星画像や地形の詳細な情報が活用できる新たな国有林GISの試行運用を開始しました。また、森林調査等へのレーザ計測や衛星測位システム（GNSS）[※]の活用等、ICT（情報通信技術）の導入にも取り組んでいます。

図－１２ 新たな国有林GISの活用



事例 27 地上レーザスキャナを活用した効率的な森林資源情報の把握（近畿中国森林管理局 岡山森林管理署）



- ・岡山県新見市(にいみし) 用郷山(ようこうやま)国有林
- ・(左) 地上レーザスキャナを活用した収獲調査
- ・(右) 3次元解析画像

森林における地形や立木の樹高等の調査は、従来は人力により行われていましたが、近年はリモートセンシング技術を活用することにより詳細な森林情報を効率的に把握できるようになっています。

近畿中国森林管理局では、岡山森林管理署において、令和3年度に、地上レーザスキャナを活用した収獲調査を行いました。立木の樹高や直径、材積に加えて、地形等の情報を簡便かつ正確に得ることが可能となり、取得にかかる時間は従来よりも大幅に短縮できました。また、従来であれば計測する人によって誤差が生じる可能性がありましたが、誰が計測しても同じ結果を得ることができ再現性が高いという利点もあります。

令和4年度からは地上レーザスキャナを活用した収獲調査を他の森林管理署等でも試行するなど、効率的な調査方法の普及を目指していくこととしています。

(4) 安全・健康管理対策の推進

令和3年度の職員の災害の発生件数は29件で、令和2年度と比べて増加しました。

引き続き、重大災害の根絶はもとより、災害の未然防止に向けた取組を推進するとともに、日頃から職員のストレス状況の把握や要因の軽減等心の健康づくり対策にも力を入れることにより、職員の安全確保と心身両面にわたる健康づくりを進めています。

表－24 職員の災害の発生状況

(単位：件)

区 分	災害発生件数			
	死亡	重傷	軽傷	合計
(参考) 令和元年度	0(0)	5(25)	15(75)	20(100)
(参考) 令和2年度	0(0)	8(30)	19(70)	27(100)
令和3年度	0(0)	7(24)	22(76)	29(100)

注：1 重傷は、休業日数8日以上を負傷である。

2 () 書は、合計に占める災害の程度別の比率(%)である。